

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第20期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	サンヨーホームズ株式会社
【英訳名】	Sanyo Homes Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 田中 康典
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 松本 文雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 松本 文雄
【縦覧に供する場所】	サンヨーホームズ株式会社東京支店 (東京都千代田区一番町13番3号) サンヨーホームズ株式会社中部支店 (名古屋市千種区内山三丁目30番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	39,669,860	40,884,540	57,939,019	52,804,164	47,720,472
経常利益又は 経常損失 () (千円)	509,650	496,437	2,479,660	1,410,712	76,167
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (千円)	118,006	261,392	1,389,068	729,747	297,923
包括利益 (千円)	118,006	261,392	1,389,068	741,922	257,458
純資産額 (千円)	12,098,317	12,359,710	15,076,554	15,630,239	15,183,480
総資産額 (千円)	41,298,802	46,198,767	46,640,442	41,914,202	51,753,104
1株当たり純資産額 (円)	1,146.76	1,171.54	1,194.66	1,238.53	1,203.13
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	11.19	24.78	110.61	57.82	23.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	26.8	32.3	37.3	29.3
自己資本利益率 (%)	1.0	2.1	10.1	4.8	-
株価収益率 (倍)	-	-	5.67	11.22	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,128,418	390,564	4,489,762	4,775,697	9,306,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,098,358	1,269,401	160,937	579,621	804,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,310,392	1,674,840	3,780,563	580,241	9,903,160
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,430,120	7,444,995	8,315,132	4,699,298	4,491,031
従業員数 (名)	668	694	732	737	750
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(124)	(169)	(219)	(240)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は第17期までは非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	37,677,281	38,793,556	55,090,566	50,191,811	44,502,873
経常利益又は 経常損失() (千円)	452,284	426,323	2,327,396	1,415,527	129,684
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	86,557	222,130	1,306,123	745,535	395,035
資本金 (千円)	5,275,000	5,275,000	5,945,162	5,945,162	5,945,162
発行済株式総数 (株)	105,500	10,550,000	12,620,000	12,620,000	12,620,000
純資産額 (千円)	11,975,660	12,197,790	14,844,239	15,401,537	14,817,202
総資産額 (千円)	40,816,288	45,583,870	45,729,790	41,094,515	50,837,517
1株当たり純資産額 (円)	1,135.13	1,156.19	1,176.25	1,220.41	1,174.10
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00	15.00	15.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	8.20	21.06	104.01	59.08	31.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	26.8	32.5	37.5	29.1
自己資本利益率 (%)	0.7	1.8	9.7	4.9	-
株価収益率 (倍)	-	-	6.03	10.99	-
配当性向 (%)	-	-	14.42	25.39	-
従業員数 (名)	592	608	622	613	621
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(67)	(74)	(94)	(71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は第17期までは非上場であるため記載しておりません。

4. 第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第16期から第17期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、クボタハウス株式会社（旧）より平成12年10月にプレハブ住宅事業を譲受け、平成15年12月に株式会社三洋エステート（三洋電機株式会社の遊休資産活用とマンション事業を目的として昭和62年11月設立）からマンション事業を譲受けた総合「住生活」提案企業であります。

クボタハウス株式会社（旧）の沿革は、次のとおりであります。

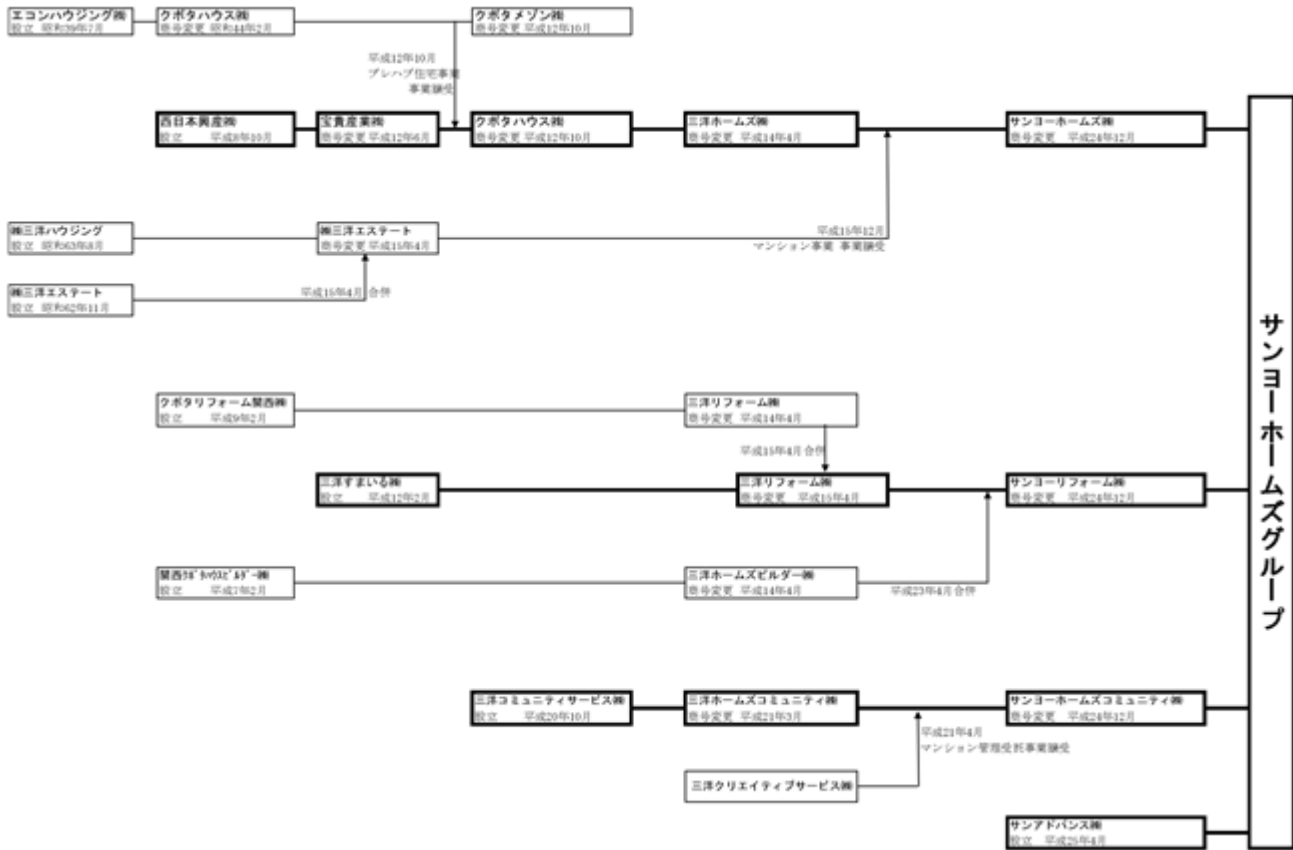
昭和44年2月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）が住宅産業分野へ総合的に進出するにあたり、現・新日鉄グループ系列の住宅販売会社であるエコハウジング株式会社を買収、同社がクボタハウス株式会社へ商号変更し発足
昭和44年10月	軽量鉄骨プレハブ住宅の発売を開始
昭和46年10月	クボタ土地開発株式会社を合併
	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）からプレハブ住宅生産事業を譲受
平成7年2月	関西地区での住宅施工を目的とし、関西クボタハウスビルダー株式会社を設立
平成9年2月	住宅リフォームを目的とし、クボタリフォーム関西株式会社を設立
平成12年10月	クボタハウス株式会社のプレハブ住宅事業とマンション事業を分割。マンション事業については、クボタハウス株式会社をクボタメゾン株式会社へ商号変更。プレハブ住宅事業については、株式会社クボタグループの100%子会社である宝貴産業株式会社（現、当社）に営業譲渡

当社グループの沿革は、次のとおりであります。

平成8年10月	大阪市浪速区において資本金250百万円で、建物補修、メンテナンス業務の受託並びに不動産の売買、賃貸借及び管理を目的とし、西日本興産株式会社を設立（株式会社クボタ100%出資）、事業を開始
平成12年6月	宝貴産業株式会社へ商号変更
平成12年10月	クボタハウス株式会社（旧）のプレハブ住宅事業を譲受し、クボタハウス株式会社へ商号変更
平成14年4月	三洋ホームズ株式会社へ商号変更（三洋電機株式会社100%出資、資本金3,000百万円） クボタリフォーム関西株式会社を三洋リフォーム株式会社に商号変更 関西クボタハウスビルダー株式会社を三洋ホームズビルダー株式会社へ商号変更
平成15年4月	三洋すまいる株式会社が三洋リフォーム株式会社を合併し、三洋リフォーム株式会社に商号変更
平成15年12月	株式会社三洋エステートからマンション事業を譲受
平成20年10月	マンション管理を目的とし、連結子会社である三洋コミュニティサービス株式会社を設立
平成21年3月	三洋コミュニティサービス株式会社を三洋ホームズコミュニティ株式会社に商号変更
平成21年4月	三洋ホームズコミュニティ株式会社が三洋クリエイティブサービス株式会社よりマンション管理受託事業を譲受
平成23年4月	本店を大阪市西区へ移転 三洋リフォーム株式会社と三洋ホームズビルダー株式会社が合併（存続会社 三洋リフォーム株式会社） ブランドロゴ、ブランドマーク及びコーポレートスローガン「For the best life」を設定
平成24年12月	サンヨーホームズ株式会社へ商号変更 三洋リフォーム株式会社をサンヨーリフォーム株式会社に商号変更（現・連結子会社） 三洋ホームズコミュニティ株式会社をサンヨーホームズコミュニティ株式会社に商号変更（現・連結子会社）
平成25年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 介護事業の運営を目的とし、サンアドバンス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成26年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成26年5月	e - 暮らし株式会社（関連会社）を設立

（注）平成28年4月に株式会社をサンヨーホームズコミュニティ株式会社（存続会社）とサンアドバンス株式会社（消滅会社）は合併しております。

沿革の概略図



3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成され、「For the best life」を経営指針とし、住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンション開発・販売・賃貸・管理等）を柱とし、総合「住生活」提案企業としてお客様のよりよい人生のために生涯にわたるサポートを目指し事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

住宅事業

工場にて住宅部材を製造し、主に4大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏、北九州・福岡大都市圏）において、戸建住宅（プレハブ住宅）、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。連結子会社のサンヨーリフォーム株式会社は関西地区を中心として住宅リフォームの設計・施工監理及び請負と、戸建住宅、賃貸福祉住宅の施工を行っております。

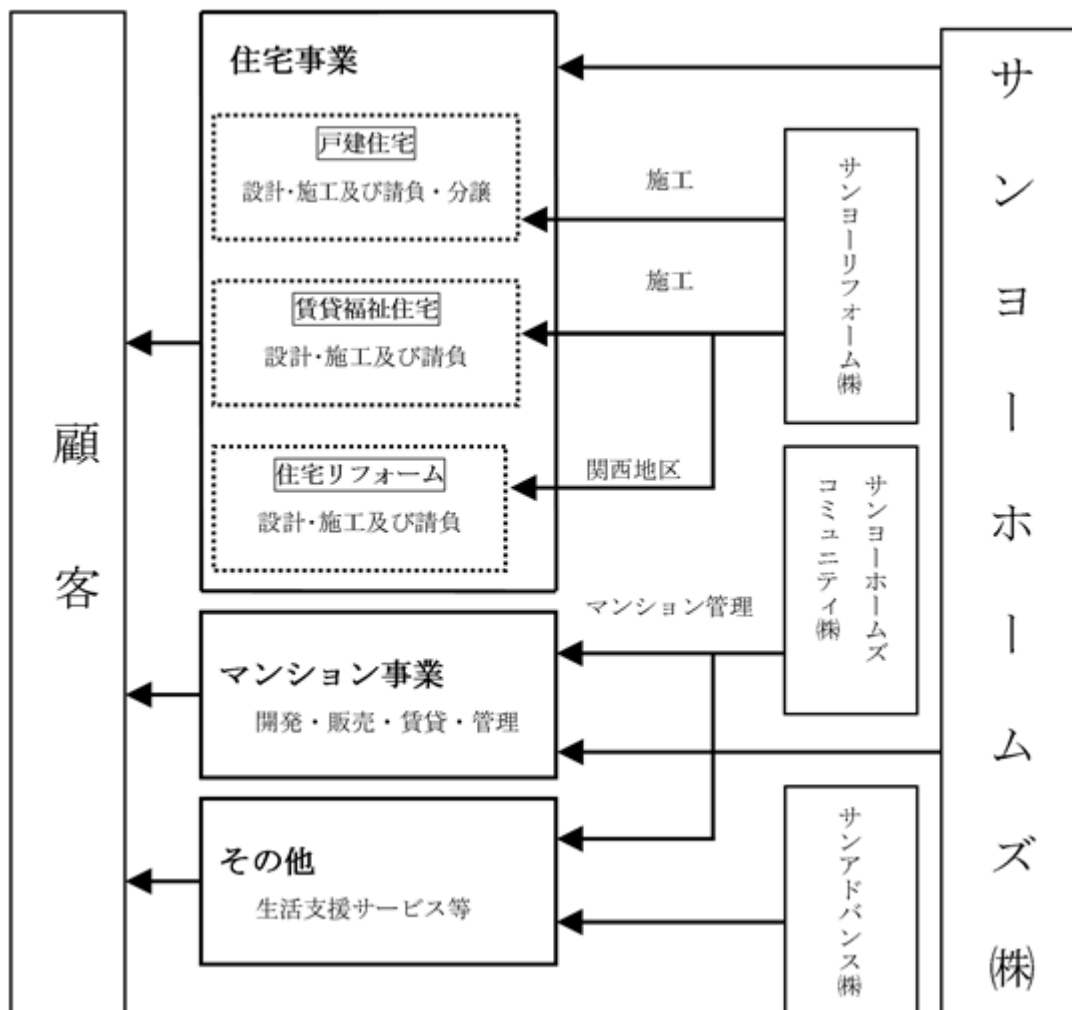
マンション事業

主に4大都市圏において、マンションの開発、販売、賃貸等を行っております。連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、マンションの管理等を行っております。

その他

連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、生活支援サービスとして、保険代理業、保育事業等、安心・快適な日常生活をサポートするサービスを行っております。また、サンアドバンス株式会社は、近畿圏において高齢者向けのシルバーフレンドリーサービスとして、デイサービスセンターの運営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンヨーリフォーム(株)	大阪市西区	90	住宅事業	100.0	建築物のリフォーム・メンテナンス・施工 当社賃借建物の転貸 役員の兼任... 2名
サンヨーホームズコミュニティ(株)	大阪市西区	50	マンション事業	100.0	当社分譲マンションの管理 当社賃借建物の転貸 役員の兼任... 2名
サンアドバンス(株)	大阪市西区	95	その他	100.0	介護事業の運営 役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) 株LIXILグループ (注)	東京都江東区	68,121	国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理	(被所有) 24.6 (24.6)	役員の兼任...無
株LIXIL	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	(被所有) 24.6	主要株主 役員の兼任...無

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

議決権の所有割合欄における()内は、内数で間接被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	576 (69)
マンション事業	127 (156)
全社(共通)	47 (15)
合計	750 (240)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
621 (71)	40.1	13.0	5,685,280

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	507 (58)
マンション事業	75 (5)
全社(共通)	39 (8)
合計	621 (71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による財政政策や金融緩和政策の継続により、企業の設備投資に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調でありましたが、中国等の新興国経済の減速や原油価格の下落等の影響により、年初以降は急速な円高・株安が進み、今後の世界経済の動向に注意を払う状況となりました。

住宅業界におきましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大、「フラット35S」の金利優遇幅の拡大、省エネ住宅ポイント制度といった政府による住宅取得支援策が講じられた効果により、新設住宅着工件数は前期比4.6%増の92万戸と持ち直しました。

このような状況のなか、当社グループは「人と地球がよるこび住まい」をキャッチフレーズに、社会情勢や経済状況の変化に対応した“住まい”と“暮らし”に関連するお客様の“お困りごと”を解決する取り組みを推進するとともに、お客様の安全・安心と地球環境の保全に努め、社会に貢献する会社となる事を目標としております。

当連結会計年度におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の一巡と持続的な住宅ローン低金利政策が後押しとなったことや、日本初の多世代共生型マンション「サンフォーリーフタウン桜ノ宮（大阪市都島区・ファミリー向け183戸、シニア向け104戸、託児所・リハビリステーション）」などの大型物件に注力し、受注高は51,947百万円（前年同期比4.4%増）、受注残高は23,037百万円（前年同期比22.5%増）となりました。しかし、売上高については、第4四半期にて住宅事業の分譲物件の販売の低迷と、マンション事業の企画コンサル物件の契約が次期となったために、売上高が大幅に減少する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、特別損失として固定資産の減損損失166百万円の計上もあり、売上高47,720百万円（前年同期比9.6%減）となり、利益面では、営業損失55百万円（前年同期は営業利益1,500百万円）、経常損失76百万円（前年同期は経常利益1,410百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失297百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益729百万円）となりました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅事業

戸建住宅におきましては、地球環境に配慮した長寿命で安全・安心な長期優良住宅の開発と提案に取り組んでおり、平成27年4月に単世帯で家事や子育てを行う家族向けの「life style KURASI' TE HUG（ハグ）」、親世帯と同居し家事や子育てを行う家族向けの「life style KURASI' TE 育み」を同時発売し、また同年7月には、旧耐震基準の住宅からの建替えや住み替えを検討される方をターゲットにした「life style KURASI' TE superior（スペリオ）」を発売しました。

賃貸福祉住宅におきましては、相続税の改正により不動産の有効活用を検討される土地オーナー様向け友の会「土地活用倶楽部」の組織化、金融機関との連携強化を通じ、土地オーナー様と事業者とのビジネスマッチングを推進することで、賃貸住宅及び介護・福祉施設に対する積極的な提案のもと、受注高と受注残高が増加となりました。

住宅リフォーム・既存住宅流通におきましては、今後著しい増加が見込まれる中古住宅の流通市場活性化策を見据え、住宅の建物・耐震診断から、リフォーム、アフターサービスまでを提供する「住まいのドック」、さらに、住宅流通までを提供するサービス「サン住まいリング」を推進し、既存住宅を買取り後に付加価値を高めて再販することを含めて「リニューアル流通事業」にも取り組みました。

しかしながら、当連結会計年度の住宅事業の業績は、分譲物件の販売不振と大型受注による工期の長期化により、売上高は23,088百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失は246百万円（前年同期は営業利益662百万円）となりました。

マンション事業

マンション事業におきましては、大型複合施設「サンフォーリーフタウン」の販売を推進し、このうち平成28年9月竣工の「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」についてはファミリー向け分譲マンションが全戸、シニア向け分譲マンションは約80%が契約となりました。また、建築基準が厳しい京都市中心部で販売した「サンメゾン京都二条月光町ゲート（京都市中京区・49戸）」が竣工完売し、人口増加が著しい福岡市にて「サンメゾン次郎丸エルド（福岡市早良区・48戸）」と「サンメゾン九大学研都市エルド（福岡市西区・116戸）」の販売を開始しました。

このほか、企業社宅や賃貸マンションを買取り、リノベーション後に販売する事業にも取り組んでおります。リノベーション住宅推進協議会が定める適合基準「R3住宅適合」を受けた「サンリーノ逆瀬川野上（兵庫県宝塚市・89戸）」の販売、賃貸から分譲へとリノベーションを行った「サンリーノ市谷砂土原町（東京都新宿区・7戸）」の完売ほか、交通の利便性が高く優良な住宅地のリノベーション物件として、横浜市内で「グレイスネスト綱島（横浜市港北区・22戸）」と「サンリーノ青葉台（横浜市青葉区・17戸）」の販売を開始しました。

しかしながら、当連結会計年度のマンション事業の業績は、企画コンサル物件にて契約時期が次期となったために、売上高は24,244百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は1,110百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

その他

生活支援サービス等が中心となっている、その他の当連結会計年度の売上高は388百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益8百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは9,306百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは804百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは9,903百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、当連結会計年度末には4,491百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは9,306百万円の減少（前年同期は4,775百万円の減少）となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純損失222百万円、たな卸資産の増加9,493百万円、未払費用の減少262百万円による一方、仕入債務の増加402百万円、前受金の増加457百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは804百万円の減少（前年同期は579百万円の増加）となりました。その主な内訳は、定期預金600百万円の純増加による支出、有形固定資産の取得による支出114百万円等あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9,903百万円の増加（前年同期は580百万円の増加）となりました。その主な内訳は、長短期借入金10,093百万円の借入（純額）、配当金の支払189百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	23,260,453	88.7	11,083,751	101.6
マンション事業	28,298,656	122.3	11,953,506	151.3
その他	388,257	93.6	-	-
合計	51,947,367	104.4	23,037,257	122.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
11,094,123	9,204,990	24,893,535	6,754,717	51,947,367

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	23,088,210	86.3
マンション事業	24,244,003	94.6
その他	388,257	93.6
合計	47,720,472	90.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
14,797,313	9,909,925	16,227,040	6,786,191	47,720,472

3【対処すべき課題】

今後の我が国の住宅市場は、生産年齢人口の減少により新築住宅市場が漸減となることが予想される半面、老朽化・空き家化した住宅は増加の傾向であることから、人口減少社会においてこれらの課題の解決に取り組むことが不可避な状況となっております。

こうした環境のなか、当社グループは昨年11月に平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、「人口数・世帯数の減少」「少子高齢化」「家族形態の多様化」「都市構造の変化」等の問題を内包する社会・経済環境に即した、事業ポートフォリオの再構築に取り組み、これまでの地域毎の体制に事業ポートフォリオを組み込んだ地域と事業の双方の推進体制に改め、お客様のニーズを的確に捉えた事業運営を図ってまいります。また、昨年4月に導入した「チームマネジメントシステム」の整備と強化を継続し、小集団チーム編成による業務効率の向上、現場とスタッフの意思疎通のスピード化を図り、市場の変化に対応した戦略・戦術を実行してまいります。

また、今後高い成長性と住宅需要が見込まれるベトナムにて現地有力企業と合弁会社を設立し、当社の“総合「住生活」提案企業”としてのノウハウを活かした分譲マンションの開発に着手しました。今後も新たな市場の創出に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境変化に関するリスク

当社グループの事業は、事業に係る市場の動向のほか、原材料・資材価格、地価の変動、金利・住宅税制や消費税増税の動向、雇用状況等の影響を受ける事業であり、外部的要因の不確実性から当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産、固定資産価値の下落に関するリスク

当社は、四大都市圏において、マンション用地の取得、開発、販売等のマンション事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、時価及び賃貸価格の下落が生じた場合、当社が保有する不動産の取得価額を評価減する必要が生じる可能性があります。

不動産のほか、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格、資材価格の高騰に関するリスク

当社グループにおいて、住宅を構成する主要部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰等の局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 有利子負債残高に関するリスク

当社グループは、マンション事業の積極的な展開により、不動産開発等におけるたな卸資産の増加に伴う資金需要に対して、金融機関からの借入金による資金調達を行った結果、当連結会計年度末の有利子負債残高（リース債務除く）は23,710百万円と総資産の45.8%を占めております。

借入金による資金調達に当たっては、金利上昇リスクを勘案して短期・長期の借入金にて対応していますが、支払金利の上昇による資金調達コストの増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 土壌汚染に関するリスク

土地の所有者等は、「土壌汚染対策法」により、法令の規定によって特定有害物質による土壌汚染の状況の調査、報告及び汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループでは、事業用地の取得に当たり、予め履歴調査、汚染調査を実施しており、汚染が確認された場合には、当該用地の取得中止または専門業者による汚染の除去等を実施しております。しかし、上記の調査による土壌汚染の状況について、事前に全てを認識できないことや、土壌汚染が発見されても売主がその瑕疵担保責任を負担できないことがあります。そのため、取得した用地に土壌汚染が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用の発生、資産除去債務の追加計上等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 業績の季節変動に関するリスク

戸建請負は工事進行基準により、また分譲マンションは、顧客への引渡基準により売上を計上しております。完成引渡については、顧客の希望に対応して8～9月及び2～3月に引渡しすることが多いため、売上の計上時期が第2・第4四半期に集中する傾向があります。

なお、平成27年3月期及び平成28年3月期の各四半期の当社連結業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第19期連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	8,458,324	12,226,144	7,519,671	24,600,023	52,804,164
営業利益又は営業損失()	510,500	639,067	848,039	2,220,190	1,500,716
経常利益又は経常損失()	544,597	629,703	859,597	2,185,203	1,410,712
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	362,723	392,269	570,028	1,270,409	729,747

(単位：千円)

	第20期連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	5,806,152	13,849,608	9,608,207	18,456,502	47,720,472
営業利益又は営業損失()	1,164,713	397,025	607,160	1,319,699	55,149
経常利益又は経常損失()	1,176,939	376,774	623,766	1,347,763	76,167
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失()	811,913	246,008	426,572	694,553	297,923

(7) 品質保証等に関するリスク

当社グループにおいて、住宅事業における品質管理は工業化住宅性能認定やISO9001認証に基づき万全を期していますが、想定されない瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の補修費用や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等に関するリスク

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修理に加え、建物の点検や応急措置等の初期活動や支援活動等により、多額の費用が発生し、また被災設備の復旧に相当の期間を要することで、生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、主要な許認可として、建設業許可、宅地建物取引業者免許及び建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制や消費者生活用製品安全法改正に伴う製品事故情報の報告義務規制の適用を受けております。また、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行による保険または供託金の制度が課せられております。

これらの規制を遵守するためにコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、若しくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の免許取消条項に抵触していません。

(許認可の状況)

許認可の名称	会社名	許認可番号 / 有効期間	規制法令	免許取消条項
建設業許可 (特定建設業許可)	サンヨーホームズ(株) サンヨーリフォーム(株)	国土交通大臣許可(特-23)第19226号 平成28年8月5日(5年毎の更新) 国土交通大臣許可(特-25)第19226号 平成30年6月9日(5年毎の更新) 大阪府知事許可(特-22)第116905号 平成32年7月15日(5年毎の更新)	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
建設業許可 (一般建設業許可)	サンヨーリフォーム(株)	大阪府知事許可(般-23)第116905号 平成32年7月5日(5年毎の更新)	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
宅地建物取引業者免許	サンヨーホームズ(株)	国土交通大臣免許(4)第6105号 平成32年12月19日(5年毎の更新)	宅地建物取引業法	宅地建物取引業法第66条、第67条に定められている条項に抵触した場合
建築士事務所登録	サンヨーホームズ(株) サンヨーリフォーム(株) サンヨーホームズコミュニティ(株)	大阪府知事登録(ニ)第18657号他 平成32年9月19日(5年毎の更新) 大阪府知事登録(ハ)第20219号 平成30年5月20日(5年毎の更新) 大阪府知事登録(イ)第23994号 平成29年5月24日(5年毎の更新)	建築士法	建築士法第26条に定められている条項に抵触した場合
マンション管理業者登録	サンヨーホームズコミュニティ(株)	国土交通大臣許可(2)第063480号 平成30年12月11日(5年毎の更新)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第33条に定められている条項に抵触した場合

(10) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、事業の特性上、大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) マンション事業の建築に関するリスク

当社グループは、コンプライアンス体制の整備及びその運用等により訴訟及びクレーム等の発生の回避に努めており、現時点において業績に重大な影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。

しかしながら、マンション分譲事業等において、当社グループが建築に際して近隣住民からのクレーム等に起因する訴訟、その他の請求が発生したことがあり、今後においても発生する可能性があり、これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当該事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営理念及び経営指針に基づき、お客様が持つお困り事を解決し、暮らし満足の向上と、地球環境に配慮した高性能・高品質・高付加価値な住宅の供給を目指しております。その実現のため、暮らし提案力・デザイン力・工業化技術力に基づく品質の向上及びコスト削減を目的に研究開発活動を行っております。

事業コンセプトである「エコ&セーフティ」を軸に置いた独自の技術開発をベースに、長寿命な住宅を供給することが重要な使命であり、そのためには永きに渡り美しい建築物にすることが必要であると考えております。長期優良住宅を普及、促進させ、質の高い築古建築が価値を持つ日本となることを目標として、独自技術の研究開発に取り組んでおります。

平成27年度には、「育む」をテーマに一次取得者層(初めて住宅を取得される人)が親と住まう事を考える「二世帯住宅」を市場導入しました。購買力が低い一次取得層が、親世帯と同居することで家事や子育てをおこなう「二世帯で子育て」をテーマに子世帯にも親世帯にもメリットがある住まいの提案となっております。

平成28年4月には、国策でもある2020年までに新築戸建住宅の半分をエネルギー消費ゼロ住宅にするという発表を背景に、ゼロエネルギーハウス基準である外皮平均熱貫流率(Ua値)0.6よりも高い性能値であるUa値0.5(モデルプラン)として市場導入しました。高いスペックの理由は光熱費効果だけでなく、家全体の温熱環境改善やPM2.5・アレルゲン排除機能搭載など総合的な提案により、快適で健康的な暮らしを実現できる住まいを提供する事を目的としています。

研究開発部門は、多様化した住宅市場が潜在化してきていることに対応するために、顧客層(一次取得者層、建替層等)に応じた「暮らしの提案」をビジュアル化する「life style KURASI'ITE」を企画提案することで、顧客に「気づき」と「購買意欲」を高めるだけでなく、お客様満足を満たし、経営理念である「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」の実現を図っております。

研究開発の方針については、市場環境の変化や住生活へのニーズ・ウォンツの変化に対応すべく、適時見直しを行っております。研究体制としては商品開発部を中心とし、商品の企画・立案を行い、住宅の基本部位である柱・梁・床等の建築構造、基本性能については生産本部開発部が担当、そして設備機器や内装など住まいアイテムについては生産本部技術部が担当し、法律改正や市場変化に対応しやすい体制としています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は150,714千円であり、主として住宅事業に関する研究開発活動であります。マンション事業に展開可能なものについては展開しており、セグメントに分類することができません。

主要課題としては、以下のとおりであります。

1. エコロジー

(1) 創エネルギー

太陽光発電と連動した蓄電池や太陽熱利用等、自然エネルギー自給住宅の開発
不安定な太陽光発電から安定的自然エネルギー(地中熱等)の研究

(2) 省エネルギー

高断熱・高気密技術の導入によるゼロエネルギーの開発
HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)を用いた先進住宅の開発

2. セーフティ

(1) 安全

30年後・60年後と強さが変わらない鉄骨軸組工法による高耐震、制震住宅の開発
ライフサイクル変化に対応できる長寿命住宅の開発

(2) 安心

快適な温熱環境、音環境、防犯など住まいの基礎技術の開発
見守り・健康介護・ヘルスケアなどライフサポートの提案

3. くらし提案

ライフサイクルの変化に応じた住まい方提案

シニア市場への対応

- ・高齢者居住商品(福祉施設、サービス付高齢者向住宅)
- ・長期優良住宅リフォーム対応

健康住宅の提案

- ・バリアフリー、ユニバーサルデザインの研究
- ・アンチエイジング提案
- ・健康素材の研究

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、第4四半期にて住宅事業の分譲物件の販売の低迷と、マンション事業の企画コンサル物件の契約が次期となったために、売上高が大幅に減少する結果となり、前連結会計年度と比較して5,083百万円減少の47,720百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

住宅事業における売上高は、分譲物件の販売不振と大型受注による工期の長期化により、前連結会計年度と比較して3,673百万円減少の23,088百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

マンション事業における売上高は、企画コンサル物件にて契約時期が次期となったために、前連結会計年度と比較して1,383百万円減少の24,244百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益については、売上原価率の上昇等があり経費削減に努めましたが、売上高の減少等により55百万円（前年同期は1,500百万円）となりました。住宅事業における営業利益は246百万円（前年同期は662百万円）と前連結会計年度と比較して909百万円の減少、マンション事業における営業利益は1,110百万円（前年同期比39.0%減）と前連結会計年度と比較して710百万円の減少となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益については、営業外収益は前連結会計年比14百万円の増加とほぼ前年同様でありましたが、営業外費用については、支払手数料34百万円の減少等により前連結会計年度比54百万円の減少（前年同期比25.5%減）となりましたが、営業利益の減少により、前連結会計年度と比較し1,486百万円減少し76百万円（前年同期は1,410百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度に比較して減損損失166百万円の計上等により特別損失が81百万円増加し、経常利益の減少等により税金等調整前当期純利益は222百万円（前年同期は1,328百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は297百万円（前年同期は729百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産額は、51,753百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,838百万円の増加となりました。主な要因は、販売用不動産2,754百万円、不動産事業支出金6,806百万円の増加等によるものです。

負債

負債総額は36,569百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,285百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金合計10,093百万円、前受金457百万円の増加、未払費用259百万円、未払法人税等259百万円の減少等によるものです。

純資産

純資産総額は、15,183百万円となり、前連結会計年度末と比較し446百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金487百万円の減少等によるもので、この結果により自己資本比率は29.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の属する建設不動産業界においては、消費増税後の影響や建築コストの高騰など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が予想されます。中長期的に見ると新築住宅市場は漸減傾向となり、ストック重視の環境が進み、市場の変化への対応が必要となります。

このような市場認識のもと、『私たちは住まいづくりのプロとしてお客さまのウォンツを満たし、「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」により顧客満足の更なる向上をはかる。』を経営の基本理念とし、以下を実践・展開してまいります。

お客様が必要とするオンリーワンカンパニーへ

住まいに関わる事業領域として、「マンション」「戸建住宅」「賃貸福祉」「住宅リフォーム」に加え、今後の我が国の社会情勢や人口動態等から拡大が予測される「リニューアル流通」「ライフサポート」「フロンティア事業(エコエネルギー、OEM、海外事業)」を通して、社会から必要とされるオンリーワンカンパニーを目指します。

「For the best life」の実践

お客様のライフサイクルやさまざまなライフステージにおけるいかなる住まい方に対しても、お客様の最高の暮らし「For the best life」を実現するため、ソフト・サービスを含めた住まいと暮らしを提案する“総合「住生活」提案企業”への進化を加速してまいります。

「ECO & SAFETY」の技術開発の継続推進

エコ技術としての創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギーに加え、パッシブエコによる快適な暮らしを実現する新たな取組みを推進いたします。今後は、国も推進するゼロエネルギーハウス(ZEH)を標準といたします。また、セーフティ技術として地震などの自然災害に強い当社差別化技術、HEMSを利用した見守りサービスの開発を推進いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、主として住宅事業・マンション事業における販売体制の強化、住宅事業の生産体制の強化のために総額113百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資の金額には無形固定資産に対する7百万円が含まれております。

セグメント別の設備投資額は次のとおりであります。

(住宅事業)

当連結会計年度においては、5百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は展示場、事務所の改修、工場設備等によるものであります。

(マンション事業)

当連結会計年度においては、2百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は事務用備品等の購入であります。

(その他)

当連結会計年度においては、104百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は保育事業における建物設備等の購入であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市西区)	全社(共通)	全社資産	9,066	-	-	35,215	44,281	44
生産本部 (大阪府枚方市)	住宅事業	部材生産	3,070	9,661	-	18	12,750	81
賃貸用不動産 (大阪府守口市他)	マンション事業	賃貸設備	282,817	-	46,333 (167.1)	-	329,150	-
賃貸用不動産 (兵庫県加西市他)	住宅事業	賃貸設備	38,755	-	121,053 (3,105.2)	-	159,809	-

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、消費税等は含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (大阪市西区)	全社(共通)	事務所	-	90,660
生産本部 (大阪府枚方市)	住宅事業	土地建物	46,771.7	101,094

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,620,000	12,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株であ ります。
計	12,620,000	12,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 (注)1	10,444,500	10,550,000	-	5,275,000	-	2,275,000
平成25年4月8日 (注)2	1,800,000	12,350,000	582,750	5,857,750	582,750	2,857,750
平成25年5月8日 (注)3	270,000	12,620,000	87,412	5,945,162	87,412	2,945,162

(注)1. 平成24年10月1日に、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 700円
 引受価額 647.50円
 資本組入額 323.75円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 647.50円
 資本組入額 323.75円
 割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	10	67	29	20	7,102	7,245	-
所有株式数 (単元)	-	4,804	224	85,951	3,564	24	31,608	126,175	2,500
所有株式数の割合(%)	-	3.81	0.18	68.12	2.82	0.02	25.05	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXIL	東京都江東区大島二丁目1番1号	3,100,000	24.56
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	2,100,000	16.64
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	1,530,000	12.12
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	1,000,000	7.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	313,000	2.48
入子 晃一	埼玉県飯能市	210,000	1.66
NVCC6号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	198,000	1.57
サンヨーホームズ従業員持株会	大阪市西区西本町一丁目4番1号	140,781	1.12
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	131,000	1.04
有限会社エムイー	埼玉県飯能市稲荷町20番18号	129,900	1.03
計	-	8,852,681	70.15

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,617,500	126,175	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	12,620,000	-	-
総株主の議決権	-	126,175	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質構築のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的方針としております。

当社は平成27年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨の定款変更を行いました。

上記方針を踏まえ、当事業年度の利益配当につきましては、自己資本の充実による財務体質の強化はもとより、株主の皆様への長期的な利益還元を重視し、当事業年度の経営成績については赤字ではございましたが、過去の実績、次期業績予想等を鑑み、年間15円の配当金とさせていただきます、次期の年間配当金につきましても、当事業年度と同額の年間15円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月19日 取締役会決議	189,300	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	1,266	813	706
最低(円)	-	-	579	601	402

(注) 当社株式は、平成25年4月9日付で東京証券取引所市場第二部、平成26年4月9日付で東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。最高・最低株価は東京証券取引所(平成26年3月期は市場第二部、平成27年3月期、平成28年3月期は市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	580	565	512	510	528	568
最低(円)	552	507	470	404	402	509

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 兼CEO	-	田中 康典	昭和15年1月31日	昭和39年4月 大和団地(株) (現 大和ハウス工業(株))入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 昭和63年7月 同社代表取締役社長 平成5年11月 三洋電機(株)常勤顧問 平成10年6月 同社専務取締役 平成14年4月 代表取締役会長 平成16年4月 三洋電機(株)専務執行役員 平成18年3月 代表取締役会長兼社長 平成21年4月 代表取締役会長(現任)兼社長執行役員 平成27年6月 CEO(現任)	(注)3	15,000
取締役 社長 執行役員	事業推進 本部長	山平 恵子	昭和35年11月30日	昭和58年4月 クボタハウス(株)入社 平成21年5月 営業戦略室長 平成22年4月 執行役員 営業戦略室長 平成23年4月 常務執行役員 平成23年6月 取締役(現任) 平成23年10月 戸建事業担当 平成24年6月 住宅事業担当 三洋リフォーム(株)(現 サンヨーリ フォーム(株))取締役 平成25年4月 専務執行役員 経営戦略本部長 平成25年6月 サンアドバンス(株)取締役 サンヨーホームズコミュニティ(株)取締 役 平成25年10月 IR担当 平成26年9月 商品開発部長 平成27年6月 社長執行役員事業推進本部長(現任)	(注)3	5,600
取締役 副社長 執行役員	社長補佐 マンション 事業本部長	松岡 久志	昭和38年10月4日	昭和57年4月 (株)丸栄建設入社 昭和58年1月 大和団地(株) (現 大和ハウス工業(株))入社 平成13年3月 (株)三洋エステート入社 平成15年12月 当社転籍 マンション事業本部 マンション事業部営業部長 平成18年6月 取締役(現任)マンション事業本部マ ンション事業部営業部長 平成18年12月 マンション事業本部長(現任) 平成20年10月 三洋コミュニティサービス(株)(現 サンヨーホームズコミュニティ(株)) 取締役(現任) 平成21年4月 常務執行役員 平成22年4月 専務執行役員 平成24年4月 副社長執行役員(現任) 平成27年6月 社長補佐(現任) 平成28年3月 マンション事業責任者(現任)	(注)3	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務 執行役員	管理本部長	松本 文雄	昭和30年8月10日	昭和53年4月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年9月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月	(株)大和銀行 (現 (株)りそな銀行) 入行 日本基礎技術(株)入社 執行役員 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 当社入社 常任顧問就任 常務執行役員 管理本部長(現任) 取締役(現任) 専務執行役員(現任) I R担当(現任) サンヨーリフォーム(株)取締役(現任) サンヨーホームズコミュニティ(株) 取締役(現任) サンアドバンス(株)取締役	(注) 3	7,024
取締役 常務 執行役員	生産本部長	世良 守	昭和37年11月12日	昭和60年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年3月	クボタハウス(株)入社 執行役員 技術本部情報システム室長 技術本部生産部長兼情報システム部長 技術本部建築生産部長 技術本部副本部長 常務執行役員(現任) 生産本部副本部長兼建築生産部長兼エコ エネビジネス部長 生産本部長(現任) 取締役(現任) サンヨーリフォーム(株)取締役(現任) フロンティア事業責任者(現任)	(注) 3	5,400
取締役 (監査等委員) (注) 2	-	大西 誠二	昭和26年2月27日	昭和48年4月 平成15年11月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年6月	大和団地(株) (現 大和ハウス工業(株)) 入社 当社入社 経営管理部長 執行役員業務本部財務部長 常務執行役員財務部長 取締役 管理本部財務部長 サンアドバンス(株)取締役 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	2,500
取締役 (監査等委員) (注) 1、2	-	梶川 強士	昭和23年7月5日	昭和49年12月 昭和55年1月 平成14年6月 平成21年6月 平成27年6月	等松青木監査法人(現 有限責任監査法 人トーマツ)入所 梶川公認会計士事務所所長(現任) エスアールジータカミヤ(株)監査役(現任) 監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (注) 1、2	-	高山 和則	昭和45年10月30日	平成5年10月 平成16年11月 平成20年3月 平成24年5月 平成24年6月 平成27年6月	中央新光監査法人入所 高山公認会計士事務所所長(現任) A & F コンサルティング(株) 代表取締役(現任) タビオ(株)監査役(現任) 監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1,400
取締役 (監査等委員) (注) 1、2	-	園 吉輔	昭和20年6月2日	昭和43年4月 昭和62年11月 平成4年3月 平成6年3月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年9月 平成22年2月 平成24年6月 平成27年5月 平成28年6月	野村證券(株)入社 同社大阪事業法人部長 同社本社事業法人五部長 (株)ジャフコ第三投資部長 同社取締役第三投資本部長 同社常務取締役 (株)ヒューマンリソース総合研究所 (現 (株)フルキャストHR総研) 専務取締役 アイピーアールベンチャーキャピタル (株)代表取締役(現任) (株)ファイナンシャルエージェンシー 監査役(現任) (株)ICブレインズ代表取締役(現任) レジェンドジャパン(株)監査役(現任) 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計							45,924

(注)1. 取締役梶川強士、高山和則及び園吉輔は社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員 大西 誠二、委員 梶川 強士、委員 高山 和則、委員 園 吉輔

なお、大西 誠二は常勤の監査等委員であります。監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との連携を図るため常勤の監査等委員に選定しております。

3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

6. 当社では、組織の活性化を図るとともに、重要かつ戦略的な部門に執行役員を配置することによる、取締役会の決定方針の業務執行機能の強化を目的とし、執行役員制度を導入しております。

上記記載のほか、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
専務執行役員	美山 正人	戸建事業責任者兼中部支店長
専務執行役員	田中 教二	賃貸福祉事業責任者兼九州支店長兼福岡営業部長
常務執行役員	島崎 耕造	リフォーム事業責任者兼東京支店長兼リフォーム営業部長
常務執行役員	下井 裕史	リニューアル流通事業責任者兼大阪支店長
常務執行役員	栗田 勝正	マンション事業本部開発統括部長
常務執行役員	今川 鉄也	マンション事業本部建築統括部長
執行役員	鈴木 真人	九州支店リニューアル流通部長
執行役員	城戸 雄弘	事業推進本部商品開発部長
執行役員	福井 江治	管理本部経営管理部長
執行役員	小路 梅之	東京支店リニューアル流通部長
執行役員	細井 昭宏	ライフサポート事業責任者

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当連結会計年度末における企業統治の体制は以下のとおりです。

なお、当社は平成27年6月25日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念を実践し、企業価値を高めるためには、健全な経営システムのもと、適時・適切な情報開示により経営の透明性を確保するなど、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考えております。また当社では、「コンプライアンス」を社会に対する責任を果たすための大切な基礎として捉えており、その徹底が事業活動を継続していくうえでの不可欠の要件であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進しております。

当社では、当社グループの役員及び社員があらゆる企業活動において守らなければならない行動基準として、さらにコンプライアンスを法令・社内規程等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけた行動を実践する行動基準として「行動規範」を定め、当該規範の啓蒙と継続的な教育により、当社グループの役員及び社員に周知しております。

また、監査等委員である取締役、監査室及び会計監査人は緊密な連携を保つため、定期的な会合で情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a．会社の機関の基本的説明

会社法で規定されている制度に則り、経営戦略の方針に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、監査機関としての監査等委員会を設置しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために1年とし、毎年定時株主総会において取締役としての信任を問う体制としております。

また、取締役会への上申機関として経営会議を設置しております。

(a)取締役会

当社の取締役会は、取締役9名（監査等委員である取締役4名を含む）で構成され、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監査・監督を行っております。

また、法令、定款に定められた事項のほか、経営状況や予算と実績の差異分析など、経営の重要項目に関する決議・報告を行っております。

(b)監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員4名で構成されており、うち3名は社外取締役であります。

社外の監査等委員である取締役3名は、取締役会への出席や内部統制システムを利用した取締役の業務執行の監査・監督を実施しております。また、常勤の監査等委員である取締役1名は、取締役会や経営会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門の報告や関係者の聴取などにより、取締役の業務執行につき監査・監督を実施しております。

また、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告を受け、相互連携を図っております。なお、監査等委員を補助する部門として監査等委員会事務局を設置しております。

(c)経営会議

経営会議は、代表取締役、主要執行役員と常勤監査等委員で構成され、原則として月2回開催しております。

経営会議は、取締役会において、より慎重な審議を促進し経営効率を向上させるため、取締役会付議の事前審議を行うとともに、職務権限基準に則り、取締役会決議事項に次ぐ業務執行に関する重要事項に係る決議を行っております。

(d)指名・報酬諮問委員会

当社は任意の委員会として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、取締役候補者案、執行役員案及び取締役報酬案を審議し、取締役候補者、執行役員の推薦及び取締役（監査等委員を除く）報酬に対する意見等を代表取締役に対し、また取締役（監査等委員）の報酬に対する意見等を監査等委員会に答申しております。

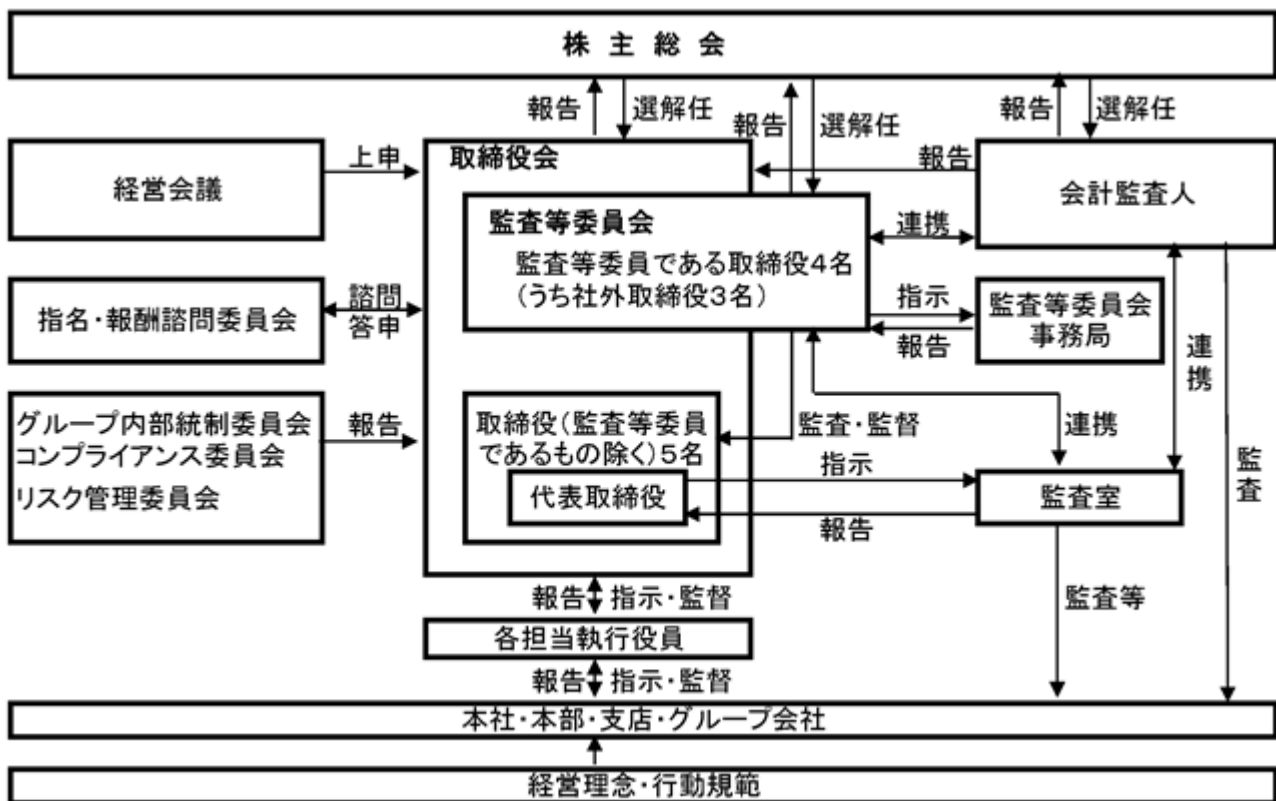
それぞれの答申結果を踏まえ、取締役候補者案、執行役員案は、取締役（監査等委員）分は監査等委員会の同意を得て、代表取締役が決定し取締役会に提案決議し、取締役報酬案については、取締役（監査等委員を除く）分については取締役から委任を受けた代表取締役が決定し、取締役（監査等委員）については監査等委員会にて決定しております。

(e)その他委員会

会社法及び金融商品取引法の内部統制を統括する組織としてグループ内部統制委員会、コンプライアンスを統括する組織としてコンプライアンス委員会、リスク管理を統括する組織としてリスク管理委員会を設置しております。

b. 会社の機関および内部統制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備するため平成20年4月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、基本方針に基づいた運営を行っております。また、平成22年4月より日本版J-SOXが求める内部統制の構築に全社的に取り組んでおります。

(a)当社の取締役・使用人ならびに当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）は、グループの行動・倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を当社グループの取締役および使用人が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。

代表取締役は、当社グループのコンプライアンス全体に関する統括責任者を任命し、統括責任者が所管するコンプライアンス委員会において、当社グループの横断的なコンプライアンス体制の構築、維持・整備および問題点の把握に努めております。

監査室は経営管理部と連携し、当社グループのコンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、代表取締役に報告しております。

当社グループは使用人が法令上疑義のある行為等について直接情報提供を行なう手段として「コンプライアンスホットライン」を設置・運営しております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、代表取締役等の経営トップ以下グループ全体が毅然とした姿勢をもって臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めております。

(b) 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理についての統括責任者を任命し、その者が管理する文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存しております。

取締役は文書管理規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務の執行に係る情報の保存および管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

文書管理規程については、必要に応じて適宜見直しを図っております。

(c) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、代表取締役はリスク管理に関する統括責任者を任命し、統括責任者が所管するリスク管理委員会において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。また、新たに発生したリスクについては、統括責任者が速やかに担当部署を定めております。

監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告し、取締役会において改善策を審議・決定しております。

(d) 当社の取締役および当社子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、当社の取締役および当社子会社の取締役等の職務の執行の効率化を図っております。

職務権限・意思決定ルールの策定

規程により指名された者を構成員とする経営会議の設置

取締役会による当社グループの中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定と、四半期業績管理の実施

経営会議および取締役会による当社グループの月次業績のレビューと改善策の実施

(e) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社子会社の業務執行の状況については、定期的に経営会議および取締役会において報告されるものとしております。

グループ業務運営規程において、当社子会社の経営に関わる一定の事項については、当社の関連部署との協議・報告または当社の取締役会の承認を義務付けるものとしております。

監査室は、当社子会社に対する内部監査の結果を、適宜、代表取締役に報告するものとしております。

(f) その他の当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける内部統制の構築を目指し、代表取締役は、当社グループ全体の内部統制に関する統括責任者を任命し、統括責任者が所管するグループ内部統制委員会において、グループ各社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、経営計画に基づいた施策と効果的な業務遂行に則った内部統制に関する協議、コンプライアンス体制の構築、リスク体制の確立、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、本部長・支店長、部長およびグループ会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しております。

監査室は、当社グループにおける業務の統制状況を確認するために、定期的に監査を実施し、統制に不備がある場合には、その是正を促すものとしております。また、その結果を代表取締役、監査等委員会および被監査部門の責任者に報告しております。

- (g) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務は、監査等委員会事務局においてこれを補助する。監査等委員会事務局の使用人の異動、評価等は、監査等委員会の同意をもって行うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保しております。

監査等委員会事務局の使用人は、監査等委員会の職務を補助するに際しては、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く）の指揮命令は受けないものとしております。

- (h) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制およびその他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの役職員は次に定める事項を監査等委員会に報告することとしております。

当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項

不正行為や重要な法令並びに定款違反行為

取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項

内部監査状況およびリスクに関する重要な事項

毎月の経営状況として重要な事項

経営会議で決議された事項

コンプライアンスホットラインの通報状況および内容

その他コンプライアンス上重要な事項

- (i) 当社の監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査等委員会へ報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由としていかなる不利益な取扱いもしてはならない。また、内部通報制度として当社が設置する「コンプライアンスホットライン」においても、法令違反等を通報したことを理由として、不利益な取扱いをしないことを規定しております。

- (j) 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をした場合、当該費用または債務が監査等委員の職務に必要な場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

当社は、監査等委員会が、独自に外部専門家を監査等委員の職務の執行のために利用することを求めた場合、監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、その費用を負担することとしております。

監査等委員会は、グループ会社の監査役との意思疎通および情報の交換がなされるように努めるものとするとしております。

監査等委員会は、定期的に代表取締役および会計監査人と意見を交換する機会を設けるものとするとしております。

d．内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査及び監査等委員監査において、内部監査は、監査室（2名）が会計監査、業務プロセス監査等を、監査等委員は、4名（うち社外取締役3名）が取締役の職務執行を監査する体制で監査活動を実施しております。

監査室が行う監査は、前期末に策定した監査計画に基づき、会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容を検証し、会計処理の適正性及び内部統制の運用状況をチェックしております。また、監査結果は、代表取締役及び監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施しております。

監査等委員は、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するほか、監査室や会計監査人と定期的な会合を実施するなど、相互連携して取締役の職務執行状況をチェックしております。

また、監査等委員、監査室は情報の共有、指摘事項対応策の水平展開を目的として監査報告会を、本社管理部門と毎月開催し、再発防止を図っております。

監査室の監査は、次のとおり実施しております。

- 会計監査・・・・・・・・・・会計処理及び会計記録並びに財産保全の適正性の監査
- 業務プロセス監査・・・・・・諸業務プロセス及び制度の運用状況の有効性・効率性の監査
- コンプライアンス監査・・・・会社業務の諸法令等への遵守状況の監査
- 特命監査・・・・・・・・・・特定の目的のための監査

なお、常勤監査等委員である取締役大西 誠二は長年にわたり経理財務に関する業務を担当しており、また、監査等委員である取締役梶川 強士及び高山 和則は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

e．会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、指定有限責任社員、業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木村 文彦、池田 賢重であり、有限責任監査法人トーマツに所属しており、当社に対する継続監査年数は5年もしくは7年以内であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他17名であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

f．社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役園 吉輔は同氏の長年の豊富な経験により、また経営全般に対する専門性に優れ、社外取締役としての役割を適切に遂行していただけると判断し選任しております。

社外取締役梶川 強士及び高山 和則は、公認会計士であり会計・税務に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るために社外取締役に選任しております。

社外取締役と当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは、株式を保有しておりますがその他の資本関係はありません。なお人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針を、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の独立性に関する判断基準を参考に定め、同基準に基づき、選任しております。当社の独立性基準の概要は、以下に該当しないものであります。

- 1．当社グループの従業者及び出身者
- 2．当社グループと親会社・主要な株主の関係にある者
- 3．当社グループと兄弟会社の関係にある者
- 4．当社グループと主要な取引先の関係にある者
- 5．当社グループと取締役の相互兼任の関係にある者
- 6．当社グループとその利害関係を有する者（大口債権者等、アドバイザー等、親族等）
- 7．その他、一般株主との間で利益相反が生じる者

g．社外取締役による監督・監査と内部監査、監査等委員監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主として取締役会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べることで可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化します。また、常勤監査等委員と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しています。また、常勤監査等委員は監査結果について、社外取締役に報告しています。社外取締役は、これらの情報及び取締役会等への出席を通じて、内部監査・監査等委員監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べています。

リスク管理の体制整備

当社グループのリスク管理体制については、変化の激しい経済環境下において、「企業価値の最大化・安定化」のため、多様化するリスクを適切に管理し、損害の発生・拡大を未然に防止することが重要な経営課題であると認識しております。

従って、当社グループでは、リスクを適切に把握・管理するため、社内規程、マニュアルの整備に加え、定期的な内部監査、会計報告を実施するとともに、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置、運営し、法令を遵守した企業活動を展開することでリスクの低減を図っております。

具体的には、事業目的の達成を阻害する要因に迅速かつ的確に対応するため、リスク管理規程をはじめとするコンプライアンス基本規程、内部者取引管理規程などの諸規程を整備し、リスクの洗い出し、評価及び対応策の策定、マニュアルの作成などに取り組み、リスクなどの発生要因を未然に防止する体制を整え、更なる企業価値の向上を目指しております。

監査室は、業務執行部門から独立した代表取締役直属の組織として、各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を評価し、必要に応じて改善勧告を代表取締役に提言するものとし、代表取締役は、これを受けて必要な措置を講じております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	102,558	98,475	-	4,083	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,750	9,000	-	750	1
監査役(社外監査役を除く。)	6,753	6,105	-	648	2
社外役員	16,200	16,200	-	-	6

- (注) 1. 退職慰労金は当事業年度に役員退職慰労引当金として費用処理した金額であります。
 2. 当社は、平成27年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

なお、取締役の報酬等の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務遂行状況によることとし、個々の具体的金額は代表取締役が「役員報酬規程」に従い決定しております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 1 銘柄 60千円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)該当事項はありません。
 (当事業年度)該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は3名以上、監査等委員である取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に会社法第423条第1項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。現在、当社は定款に基づき各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）と責任限定契約を締結しております。なお、損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策・財務戦略の遂行を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,700	-	34,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,700	-	34,700	-

(注) 上記報酬金額には、消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はございません。

(当連結会計年度)

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、監査日数、当社の規模・特性等を勘案した監査公認会計士等の見積もり報酬額を、その妥当性を精査し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,298	8,291,031
受取手形・完成工事未収入金等	1,180,461	1,025,176
販売用不動産	11,587,841	3 14,342,046
未成工事支出金	99,489	146,292
不動産事業支出金	3 16,932,937	3 23,738,951
その他のたな卸資産	1 248,928	1 135,347
前払費用	505,658	481,484
繰延税金資産	285,589	320,810
その他	251,660	516,654
貸倒引当金	11,320	11,738
流動資産合計	38,980,544	48,986,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	748,959	578,358
土地	189,102	194,006
その他(純額)	75,961	69,555
有形固定資産合計	5 1,014,022	5 841,920
無形固定資産		
ソフトウェア	22,876	14,375
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	26,809	18,308
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 496,556	2, 4 501,088
繰延税金資産	527,445	463,075
その他	4 885,637	4 965,858
貸倒引当金	16,813	23,203
投資その他の資産合計	1,892,825	1,906,819
固定資産合計	2,933,657	2,767,047
資産合計	41,914,202	51,753,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,122,456	7,524,495
短期借入金	3,250,000	3 6,580,000
1年内返済予定の長期借入金	3 2,482,000	3 4,080,000
未払費用	760,174	500,234
未払法人税等	314,538	55,001
未成工事受入金	740,133	843,567
前受金	720,519	1,178,250
賞与引当金	328,386	128,750
完成工事補償引当金	145,319	126,600
その他	757,630	795,562
流動負債合計	16,621,159	21,812,461
固定負債		
長期借入金	3 7,885,000	3 13,050,000
繰延税金負債	-	4,089
役員退職慰労引当金	163,434	179,176
退職給付に係る負債	1,392,785	1,299,613
その他	221,583	224,282
固定負債合計	9,662,803	14,757,161
負債合計	26,283,962	36,569,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	6,073,655	5,586,431
株主資本合計	15,630,614	15,143,390
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	374	40,090
その他の包括利益累計額合計	374	40,090
純資産合計	15,630,239	15,183,480
負債純資産合計	41,914,202	51,753,104

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	52,804,164	47,720,472
売上原価	1 41,930,160	1 38,642,558
売上総利益	10,874,004	9,077,913
販売費及び一般管理費	2, 3 9,373,287	2, 3 9,133,062
営業利益又は営業損失()	1,500,716	55,149
営業外収益		
受取利息	16,616	15,079
受取手数料	17,646	17,719
受取賃貸料	39,337	40,141
違約金収入	27,336	39,468
その他	24,937	27,473
営業外収益合計	125,874	139,882
営業外費用		
支払利息	149,231	144,615
その他	66,647	16,285
営業外費用合計	215,879	160,900
経常利益又は経常損失()	1,410,712	76,167
特別利益		
固定資産売却益	4 2,730	4 5,228
補助金収入	-	15,493
特別利益合計	2,730	20,722
特別損失		
固定資産除却損	5 7,214	5 558
減損損失	6 78,010	6 166,219
特別損失合計	85,224	166,778
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,328,218	222,223
法人税、住民税及び事業税	321,550	60,287
法人税等調整額	276,920	15,412
法人税等合計	598,470	75,700
当期純利益又は当期純損失()	729,747	297,923
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	729,747	297,923

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	729,747	297,923
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	12,174	40,464
その他の包括利益合計	12,174	40,464
包括利益	741,922	257,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,922	257,458
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,945,162	3,611,796	5,532,144	15,089,103	12,549	12,549	15,076,554
会計方針の変更による 累積的影響額			1,063	1,063			1,063
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,945,162	3,611,796	5,533,207	15,090,167	12,549	12,549	15,077,617
当期変動額							
剰余金の配当			189,300	189,300			189,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			729,747	729,747			729,747
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					12,174	12,174	12,174
当期変動額合計	-	-	540,447	540,447	12,174	12,174	552,622
当期末残高	5,945,162	3,611,796	6,073,655	15,630,614	374	374	15,630,239

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,945,162	3,611,796	6,073,655	15,630,614	374	374	15,630,239
会計方針の変更による 累積的影響額				-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,945,162	3,611,796	6,073,655	15,630,614	374	374	15,630,239
当期変動額							
剰余金の配当			189,300	189,300			189,300
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			297,923	297,923			297,923
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					40,464	40,464	40,464
当期変動額合計	-	-	487,223	487,223	40,464	40,464	446,758
当期末残高	5,945,162	3,611,796	5,586,431	15,143,390	40,090	40,090	15,183,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,328,218	222,223
減価償却費	137,435	132,243
減損損失	78,010	166,219
賞与引当金の増減額(は減少)	23,756	199,636
受取利息	16,616	15,079
支払利息	149,231	144,615
有形固定資産売却損益(は益)	2,730	5,228
売上債権の増減額(は増加)	2,000,819	150,004
たな卸資産の増減額(は増加)	1,581,356	9,493,439
仕入債務の増減額(は減少)	4,999,691	402,039
未成工事受入金の増減額(は減少)	38,388	103,434
前受金の増減額(は減少)	35,756	457,731
未払費用の増減額(は減少)	1,943	262,747
その他	856,186	221,763
小計	3,791,199	8,863,832
利息及び配当金の受取額	12,640	10,154
利息の支払額	150,940	140,830
法人税等の支払額	846,198	312,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,775,697	9,306,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,300,000	3,800,000
定期預金の払戻による収入	4,150,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	171,291	114,560
有形固定資産の売却による収入	2,730	5,839
その他	101,817	95,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,621	804,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,020,000	3,330,000
長期借入れによる収入	5,938,000	13,510,000
長期借入金の返済による支出	7,108,000	6,747,000
社債の償還による支出	80,000	-
配当金の支払額	188,954	189,035
その他	803	803
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,241	9,903,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,615,833	208,266
現金及び現金同等物の期首残高	8,315,132	4,699,298
現金及び現金同等物の期末残高	4,699,298	4,491,031

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社名

サンヨーリフォーム(株)

サンヨーホームズコミュニティ(株)

サンアドバンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社 0社

(2)持分法を適用していない関連会社(e-暮らし(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ その他のたな卸資産(製品、半製品、仕掛品、原材料)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいておりません。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の完成工事に係る補修費の実績を基準にした金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、執行役員分として、当連結会計年度末残高115,000千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」43,632千円、「その他」に表示していた23,014千円は、「営業外費用」の「その他」66,647千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の増減額」、「預り金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の増減額」に表示していた419,525千円、「預り金の増減額」364,450千円は、「その他」として、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた74,154千円は、「未払費用の増減額」1,943千円、「その他」72,210千円(長期前払費用の増減額419,525千円、預り金の増減額364,450千円を加えた「その他」は856,186千円)として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製品	748千円	748千円
半製品	173,248	72,533
仕掛品	7,555	6,998
原材料	67,213	54,918
貯蔵品	162	149
計	248,928	135,347

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	- 千円	586,811千円
不動産事業支出金	10,294,883	16,585,744
計	10,294,883	17,172,555

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	- 千円	2,240,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,012,000	2,200,000
長期借入金	6,245,000	10,310,000
計	8,257,000	14,750,000

4. 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(国債)	446,496千円	451,028千円
投資その他の資産 その他(差入保証金)	73,706	113,506
計	520,203	564,535

5. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	2,107,800千円	2,387,855千円

6. 保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
顧客(住宅資金借入債務)	3,364,190千円	4,708,958千円

7. 「“暮らし”リレーシステム」と称する、戸建住宅の新築販売時に買取り価格の査定基準を提示した上で、買取りを約する契約を顧客の一部と締結しております。当該契約にかかわる売上高は次のとおりであります。なお、前連結会計年度末においては買取請求可能物件はなく、また当連結会計年度において当該契約における買取物件はありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
顧客	4,924,727千円	4,149,773千円

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産評価損

売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの方法(洗替法)による繰入額(は戻入額)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	940千円	115千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	2,265,771千円	2,200,539千円
貸倒引当金繰入額	197	6,807
完成工事補償引当金繰入額	11,864	12,869
給与手当	2,980,560	3,061,055
賞与引当金繰入額	256,420	127,991
役員退職慰労引当金繰入額	33,792	32,156
退職給付費用	104,894	99,357
減価償却費	22,948	33,996

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	123,712千円	150,714千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	2,720千円	4,633千円
工具、器具及び備品	10	594
計	2,730	5,228

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	605千円	- 千円
機械及び装置	-	558
工具、器具及び備品	1,522	-
ソフトウェア	4,416	-
解体撤去費用	670	-
計	7,214	558

6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都	販売設備等	建物及び附属設備、工具器具備品、長期前払費用

当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生みだす最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部の固定資産について、収益性の低下等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78,010千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び附属設備73,431千円、工具器具備品953千円、長期前払費用3,625千円であります。なお、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都他	販売設備等	建物及び附属設備、機械及び装置、工具器具備品、ソフトウェア、長期前払費用

当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生みだす最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部の固定資産について、収益性の低下等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（166,219千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び附属設備129,318千円、機械及び装置23,624千円、工具器具備品3,596千円、ソフトウェア3,854千円、長期前払費用5,825千円であります。なお、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,232千円	59,031千円
組替調整額	4,700	741
税効果調整前	18,932	58,290
税効果額	6,758	17,825
退職給付に係る調整額	12,174	40,464
その他の包括利益合計	12,174	40,464

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,620,000	-	-	12,620,000
合計	12,620,000	-	-	12,620,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	189,300	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,620,000	-	-	12,620,000
合計	12,620,000	-	-	12,620,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	189,300	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	7,899,298千円	8,291,031千円
預入期間3か月超の定期預金	3,200,000	3,800,000
現金及び現金同等物	4,699,298	4,491,031

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社・支店等における事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	144,779	163,054
1年超	210,961	1,784,500
合計	355,740	1,947,554

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	90,435	113,120
1年超	175,311	873,968
合計	265,746	987,088

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売用土地建物等のたな卸資産投資計画、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的余資は主に流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主にたな卸資産投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長でも5年内であります。これらは、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、与信管理規程等に基づき主な顧客の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。満期保有目的の債券は供託金とするための国債であり信用リスクは僅少です。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として保証金として供託している国債であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が毎月、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,899,298	7,899,298	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	1,180,461 11,320		
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	1,169,140 446,496	1,169,140 466,999	- 20,502
資産計	9,514,935	9,535,437	20,502
(1) 支払手形・工事未払金等	7,122,456	7,122,456	-
(2) 短期借入金	3,250,000	3,250,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,482,000	2,501,238	19,238
(4) 長期借入金	7,885,000	7,903,092	18,092
負債計	20,739,456	20,776,787	37,330

当連結会計年度（平成28年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,291,031	8,291,031	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	1,025,176 11,738		
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	1,013,438 451,028	1,013,438 474,236	- 23,207
資産計	9,755,498	9,778,706	23,207
(1) 支払手形・工事未払金等	7,524,495	7,524,495	-
(2) 短期借入金	6,580,000	6,580,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,080,000	4,096,943	16,943
(4) 長期借入金	13,050,000	13,051,956	1,956
負債計	31,234,495	31,253,394	18,899

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は債券であり、時価は日本証券業協会が発表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	50,000	50,000
その他有価証券 非上場株式	60	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,899,298	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	1,180,461	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	340,000	130,000	-
合計	9,079,759	340,000	130,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,291,031	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	1,025,176	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	390,000	80,000	-
合計	9,316,208	390,000	80,000	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の償還返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,482,000	4,585,000	2,870,000	340,000	90,000	-
合計	5,732,000	4,585,000	2,870,000	340,000	90,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,580,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,080,000	5,180,000	5,120,000	2,410,000	340,000	-
合計	10,660,000	5,180,000	5,120,000	2,410,000	340,000	-

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	446,496	466,999	20,502
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	446,496	466,999	20,502

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	451,028	474,236	23,207
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	451,028	474,236	23,207

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社においては、非積立型の退職一時金制度、もしくは非積立型の退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。簡便法を適用している連結子会社については、重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,477,209千円	1,392,785千円
会計方針の変更による累積的影響額	1,571	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,475,638	1,392,785
勤務費用	101,375	98,326
利息費用	8,263	7,748
数理計算上の差異の発生額	14,232	59,031
退職給付の支払額	178,259	140,215
退職給付債務の期末残高	1,392,785	1,299,613

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非積立型の退職給付債務	1,392,785千円	1,299,613千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,392,785	1,299,613
退職給付に係る負債	1,392,785	1,299,613
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,392,785	1,299,613

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	101,375千円	98,326千円
利息費用	8,263	7,748
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	4,700	741
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	2,857	2,302
確定給付制度に係る退職給付費用	117,196	107,636

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	18,932	58,290
合計	18,932	58,290

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	554	57,735
合 計	554	57,735

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.575%	0.575%
予想昇給率	当社の実績に基づき算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。	当社の実績に基づき算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）26,664千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）25,781千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	108,696千円	39,684千円
完成工事補償引当金	48,100	39,005
退職給付に係る負債	450,852	397,431
たな卸資産評価損	29,998	27,958
減損損失	53,376	97,321
資産除去債務	28,123	26,684
前払費用償却否認額	37,980	44,275
役員退職慰労引当金	49,213	54,840
未払事業税	24,308	2,038
繰越欠損金	-	183,106
その他	133,545	85,264
繰延税金資産小計	964,194	997,613
評価性引当額	142,412	206,321
繰延税金資産合計	821,781	791,292
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する費用	8,747	6,915
その他	-	4,580
繰延税金負債合計	8,747	11,495
繰延税金資産の純額	813,034	779,796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	2.7	
評価性引当額の変動額	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49,948千円減少し、法人税等調整額が50,895千円、退職給付に係る調整累計額が946千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

住宅展示場、本社事務所等の賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

住宅展示場、本社事務所等の賃貸契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を各固定資産耐用年数と見積り、割引率は「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)23項に基づき、各年限の国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	84,646千円	91,735千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,712	-
時の経過による調整額	239	264
資産除去債務の履行による減少額	8,863	-
期末残高	91,735	91,999

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を構築し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業の種類を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「マンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。「マンション事業」は、マンション開発、販売、賃貸、管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,761,215	25,627,913	52,389,129	415,035	52,804,164	-	52,804,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	566,428	3,423	569,852	35,111	604,963	604,963	-
計	27,327,643	25,631,337	52,958,981	450,146	53,409,127	604,963	52,804,164
セグメント利益又は損失()	662,717	1,821,163	2,483,881	44,058	2,439,822	939,105	1,500,716
セグメント資産	6,338,891	25,907,591	32,246,482	43,165	32,289,648	9,624,553	41,914,202
その他の項目							
減価償却費	110,967	15,057	126,025	4,349	130,375	7,060	137,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,571	8,413	167,984	12,163	180,147	800	180,947

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 939,105千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,624,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額800千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,088,210	24,244,003	47,332,214	388,257	47,720,472	-	47,720,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	139,260	4,179	143,440	21,416	164,857	164,857	-
計	23,227,471	24,248,183	47,475,654	409,674	47,885,329	164,857	47,720,472
セグメント利益又は損失()	246,963	1,110,910	863,947	8,669	872,616	927,765	55,149
セグメント資産	5,773,224	35,644,625	41,417,850	100,275	41,518,125	10,234,978	51,753,104
その他の項目							
減価償却費	83,617	20,558	104,175	4,034	108,210	24,032	132,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,989	2,940	8,929	59,325	68,255	44,948	113,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 927,765千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,234,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,948千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	78,010	-	-	-	78,010

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	166,219	-	-	-	166,219

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 当該事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 当該事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田中康典	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 0.1	マンション の販売	マンション の販売	37,964	-	-

(注) 1. 上記取引金額に消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 当該事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,238.53円	1,203.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	57.82円	23.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	15,630,239	15,183,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,630,239	15,183,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,620,000	12,620,000

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額()(千円)	729,747	297,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額()(千円)	729,747	297,923
期中平均株式数(株)	12,620,000	12,620,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,250,000	6,580,000	0.42	-
1年内返済予定の長期借入金	2,482,000	4,080,000	0.68	-
1年内返済予定のリース債務	803	803	2.46	-
長期借入金(1年内返済予定 のものを除く)	7,885,000	13,050,000	0.56	平成29年4月28日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年内返済予定 のものを除く)	1,071	267	2.46	平成29年7月31日
合計	13,618,875	23,711,071	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済
 予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,180,000	5,120,000	2,410,000	340,000
リース債務	267	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会
 計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に
 より記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,806,152	19,655,761	29,263,969	47,720,472
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	1,176,939	796,089	1,419,855	222,223
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (千円)	811,913	565,905	992,477	297,923
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	64.34	44.84	78.64	23.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	64.34	19.49	33.8	55.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,623	7,534,823
受取手形	38,703	13,948
完成工事未収入金	749,903	605,673
売掛金	119,728	113,145
販売用不動産	11,608,523	2 14,352,223
未成工事支出金	92,988	141,972
不動産事業支出金	2 16,932,937	2 23,738,951
その他のたな卸資産	1 248,017	1 134,450
前払費用	502,680	474,690
繰延税金資産	265,680	302,834
その他	280,809	536,909
貸倒引当金	11,320	10,315
流動資産合計	37,961,277	47,939,307
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	718,369	529,075
構築物(純額)	1,245	934
機械及び装置(純額)	37,921	9,661
車両運搬具(純額)	21	0
工具、器具及び備品(純額)	24,857	49,131
土地	189,082	193,986
リース資産(純額)	1,786	1,020
建設仮勘定	300	-
有形固定資産合計	973,585	783,809
無形固定資産		
ソフトウェア	16,576	8,606
その他	3,679	3,679
無形固定資産合計	20,255	12,285
投資その他の資産		
投資有価証券	3 446,556	3 451,088
関係会社株式	328,832	260,832
出資金	180	190
長期貸付金	74,313	72,863
破産更生債権等	1,272	-
長期前払費用	444,457	431,252
差入保証金	3 320,288	3 410,383
繰延税金資産	515,146	469,004
その他	25,162	28,408
貸倒引当金	16,813	21,909
投資その他の資産合計	2,139,397	2,102,114
固定資産合計	3,133,238	2,898,209
資産合計	41,094,515	50,837,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,401,891	2,237,125
工事未払金	4,525,403	4,187,573
買掛金	923,338	850,863
短期借入金	3,250,000	2,658,000
1年内返済予定の長期借入金	2,248,000	2,408,000
リース債務	803	803
未払金	56,730	27,460
未払費用	736,135	469,294
未払法人税等	307,638	22,966
未成工事受入金	634,815	782,891
前受金	720,222	1,178,005
預り金	639,652	681,652
賞与引当金	299,150	86,200
完成工事補償引当金	142,800	126,600
流動負債合計	16,120,583	21,311,437
固定負債		
長期借入金	2,788,000	2,130,000
リース債務	1,071	267
退職給付引当金	1,359,737	1,318,810
役員退職慰労引当金	151,151	162,018
資産除去債務	88,381	88,587
その他	87,053	89,194
固定負債合計	9,572,394	14,708,878
負債合計	25,692,977	36,020,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金		
資本準備金	2,945,162	2,945,162
その他資本剰余金	666,634	666,634
資本剰余金合計	3,611,796	3,611,796
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,844,578	5,260,242
利益剰余金合計	5,844,578	5,260,242
株主資本合計	15,401,537	14,817,202
純資産合計	15,401,537	14,817,202
負債純資産合計	41,094,515	50,837,517

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,592,570	17,754,643
不動産事業売上高	30,753,242	25,940,108
その他の売上高	845,998	808,121
売上高合計	50,191,811	44,502,873
売上原価		
完成工事原価	15,085,567	14,225,966
不動産事業売上原価	24,452,337	21,746,813
その他の売上原価	657,365	502,681
売上原価合計	40,195,270	36,475,461
売上総利益		
完成工事総利益	3,507,002	3,528,676
不動産事業総利益	6,300,905	4,193,294
その他の総利益	188,632	305,440
売上総利益合計	9,996,540	8,027,411
販売費及び一般管理費	1 8,485,860	1 8,138,798
営業利益又は営業損失()	1,510,680	111,386
営業外収益		
受取利息	16,469	14,895
受取手数料	17,386	16,130
受取賃貸料	43,645	47,338
違約金収入	25,654	39,468
その他	14,139	22,471
営業外収益合計	117,295	140,304
営業外費用		
支払利息	148,929	144,615
社債利息	301	-
その他	63,217	13,987
営業外費用合計	212,449	158,602
経常利益又は経常損失()	1,415,527	129,684
特別利益		
固定資産売却益	2 2,777	2 4,633
特別利益合計	2,777	4,633
特別損失		
固定資産除却損	3 7,214	3 558
関係会社株式評価損	-	68,000
減損損失	78,010	166,219
特別損失合計	85,224	234,778
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,333,080	359,828
法人税、住民税及び事業税	307,843	26,218
法人税等調整額	279,702	8,987
法人税等合計	587,545	35,206
当期純利益又は当期純損失()	745,535	395,035

【完成工事原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	5,778,672	38.3	5,121,362	36.0
外注費	7,826,662	51.9	7,749,751	54.5
経費				
1. 直接経費	195,209	1.3	208,546	1.5
(うち外注設計費)	(147,166)	(1.0)	(126,875)	(0.9)
(うち運送費)	(24,168)	(0.2)	(25,194)	(0.2)
2. 間接経費配賦額	1,285,022	8.5	1,146,306	8.1
(うち人件費)	(842,836)	(5.6)	(844,412)	(5.9)
経費計	1,480,232	9.8	1,354,852	9.5
合計	15,085,567	100.0	14,225,966	100.0

【不動産事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費	15,506,750	63.4	10,132,153	46.6
材料費	126,948	0.5	159,056	0.7
外注費	8,718,981	35.7	11,354,239	52.2
経費	99,656	0.4	101,364	0.5
合計	24,452,337	100.0	21,746,813	100.0

【その他の売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価	349,419	53.2	207,982	41.4
附帯収入原価	307,946	46.8	294,698	58.6
合計	657,365	100.0	502,681	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

完成工事原価・・・個別原価法により計算しています。

不動産事業売上原価・・・個別原価法により計算しています。

原価差額の調整

工場の部材供給価額は予定価額によっているため、実際価額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価、不動産事業売上原価、未成工事支出金、販売用不動産に配賦しています。

2. 材料費には、自家生産によるプレハブ住宅部材の製造費用が含まれております。当該製造に投入された労務費及び経費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
労務費	372,752	313,209
外注加工費	64,761	38,056
その他の経費	302,954	292,589
合計	740,468	643,855

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796	5,287,279	5,287,279	14,844,239	14,844,239
会計方針の変更による累積的影響額					1,063	1,063	1,063	1,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796	5,288,342	5,288,342	14,845,302	14,845,302
当期変動額								
剰余金の配当					189,300	189,300	189,300	189,300
当期純利益					745,535	745,535	745,535	745,535
当期変動額合計	-	-	-	-	556,235	556,235	556,235	556,235
当期末残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796	5,844,578	5,844,578	15,401,537	15,401,537

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796	5,844,578	5,844,578	15,401,537	15,401,537
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796	5,844,578	5,844,578	15,401,537	15,401,537
当期変動額								
剰余金の配当					189,300	189,300	189,300	189,300
当期純損失()					395,035	395,035	395,035	395,035
当期変動額合計	-	-	-	-	584,335	584,335	584,335	584,335
当期末残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796	5,260,242	5,260,242	14,817,202	14,817,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) その他のたな卸資産(製品、半製品、仕掛品、原材料)
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3~47年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金
引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の完成工事に係る補修費の実績を基準にした金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員(執行役員含む)の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員分として、当事業年度末残高115,000千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」43,632千円、「その他」19,585千円は、「営業外費用」の「その他」63,217千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
半製品	173,248千円	72,533千円
仕掛品	7,555	6,998
原材料	67,213	54,918
計	248,017	134,450

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	- 千円	586,811千円
不動産事業支出金	10,294,883	16,585,744
計	10,294,883	17,172,555

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	- 千円	2,240,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,012,000	2,200,000
長期借入金	6,245,000	10,310,000
計	8,257,000	14,750,000

3. 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、供託してしている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(国債)	446,496千円	451,028千円
差入保証金	73,706	113,506
計	520,203	564,535

4. 保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は、次のとおりであります。また、前事業年度において子会社のマンション管理事業のため、各管理組合に対する債務に対して下記金額を上限として保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
顧客(住宅資金借入債務)	3,364,190千円	4,708,958千円
子会社(各管理組合)	12,813	-
計	3,377,003	4,708,958

5. 「“くらし”リレーシステム」と称する、戸建住宅の新築販売時に買取り価格の査定基準を提示した上で、買取りを約する契約を顧客の一部と締結しております。当該契約にかかわる売上高は次のとおりであります。なお、前事業年度末においては買取請求可能物件はなく、また当事業年度において当該契約に基づく買取物件はありません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
顧客	4,924,727千円	4,149,773千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度14%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	2,246,229千円	2,179,673千円
販売手数料	708,435	801,744
貸倒引当金繰入額	197	4,839
完成工事補償引当金繰入額	11,864	12,869
給与手当	2,517,972	2,527,709
賞与引当金繰入額	219,719	61,774
役員退職慰労引当金繰入額	30,092	27,283
退職給付費用	92,023	87,870
減価償却費	20,103	30,501

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	2,720千円	4,633千円
工具、器具及び備品	57	-
計	2,777	4,633

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	605千円	- 千円
機械及び装置	-	558
工具、器具及び備品	1,522	-
ソフトウェア	4,416	-
解体撤去費用	670	-
計	7,214	558

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式210,832千円、関連会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式278,832千円、関連会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	99,018千円	26,558千円
完成工事補償引当金	47,266	39,005
退職給付引当金	439,790	403,292
たな卸資産評価損	29,998	27,958
減損損失	53,376	97,303
資産除去債務	28,582	27,089
前払費用償却否認額	37,980	44,275
役員退職慰労引当金	48,882	49,545
未払事業税	23,956	2,038
繰越欠損金	-	162,101
その他	106,742	78,884
繰延税金資産小計	915,592	958,054
評価性引当額	126,018	179,299
繰延税金資産合計	789,574	778,754
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する費用	8,747	6,915
繰延税金負債合計	8,747	6,915
繰延税金資産の純額	780,826	771,839

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	2.4	
評価性引当額の変動額	0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49,487千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	其他有価証券	其他(1銘柄)	60
			60

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有目的の 債券	第306回分離元本国債(10年)	230,000
		第307回分離元本国債(10年)	50,000
		第309回分離元本国債(10年)	50,000
		第320回分離元本国債(10年)	80,000
		第114回分離元本国債(5年)	60,000
計		470,000	451,028

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,565,550	26,709	-	1,592,259	1,063,184	216,003 (129,318)	529,075
構築物	8,901	-	-	8,901	7,966	311	934
機械及び装置	1,082,837	2,900	3,756	1,081,980	1,072,319	30,601 (23,624)	9,661
車両運搬具	4,780	-	-	4,780	4,779	21	0
工具、器具及び備品	218,383	47,906	-	266,289	217,158	23,632 (3,596)	49,131
土地	189,082	4,903	-	193,986	-	-	193,986
リース資産	6,868	-	-	6,868	5,847	765	1,020
建設仮勘定	300	3,485	3,785	0	-	-	-
有形固定資産計	3,076,702	85,904	7,541	3,155,065	2,371,255	271,335 (156,539)	783,809
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	366,929	358,323	12,597 (3,854)	8,606
その他	-	-	-	50,515	46,836	-	3,679
無形固定資産計	-	-	-	417,444	405,159	12,597 (3,854)	12,285
長期前払費用	483,977	6,236	23,637	466,576	35,323	16,936 (5,825)	431,252

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,134	4,839	749	-	32,225
賞与引当金	299,150	86,200	299,150	-	86,200
完成工事補償引当金	142,800	2,839	3,331	15,708	126,600
役員退職慰労引当金	151,151	27,283	16,416	-	162,018

(注) 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、将来の見積補償額の見直しに基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社公告掲載URLは次のとおり。 http://www.sanyohomes.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度を導入しています。(注)

(注) 株主優待制度の概要

1. 対象者

毎年3月31日時点の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上を保有されている株主様。

2. 優待内容

保有株式数	株主優待の内容
100株以上500株未満	オリジナルQ U Oカード1,000円分贈呈
500株以上	オリジナルQ U Oカード3,000円分贈呈

3. 贈呈時期

毎年6月に送付いたします年次報告書に同封する予定です。

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.sanyohomes.co.jp/ir/yutai.html>)に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月16日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンヨーホームズ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンヨーホームズ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月16日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。